

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	兵庫県		市町村類型	I - O	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×																																																																																																														
市町村名	宍粟市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳入総額	24,825,623	23,582,438	実質収支比率	5.9	4.6																																																																																																								
					首都	×	歳出総額	23,838,510	22,723,726	経常収支比率	90.7	91.7																																																																																																								
					近畿	○	歳入歳出差引	987,113	858,712	(※1)	(96.8)	(97.8)																																																																																																								
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	82,457	158,085	標準財政規模	15,267,981	15,301,781																																																																																																								
人口	22年国調(人)	40,938	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	904,656	700,627	財政力指数	0.36	0.37																																																																																																								
	17年国調(人)	43,302			山振	○	単年度収支	204,029	-96,282	公債費負担比率	22.4	19.8																																																																																																								
	増減率(%)	-5.5			低開発	×	積立金	553,427	404,311	健全化判断比率																																																																																																										
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	41,440	第1次	22年国調	992	1,147	山振	○	繰上償還金	579,984	406,812	実質赤字比率	-	-																																																																																																						
	うち日本人(人)	41,267		17年国調	5.1	5.3	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																						
	25.03.31(人)	41,795	第2次	増減率(%)	-0.8		指数表選定	○	実質単年度収支	1,337,440	714,841	実質公債費比率	16.6	18.2																																																																																																						
	うち日本人(人)	41,621		7,741	9,122			基準財政収入額	4,096,500	4,094,136	資金不足比率(※4)																																																																																																									
	増減率(%)	-0.9	第3次	10,660	11,252			基準財政需要額	11,228,280	11,367,061																																																																																																										
うち日本人(%)	-0.9	55.0	52.2				標準税収入額等	5,275,379	5,255,691																																																																																																											
面積(km <sup>2</sup> )	658.60						経常経費充当一般財源等	14,000,484	14,171,438																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	62						歳入一般財源等	17,649,184	17,693,882																																																																																																											
世帯数(世帯)	13,174																																																																																																																			
職員の状況																																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	32,729,029	33,804,501																																																																																																										
	市区町村長	1	8,800	一般職員	341	1,125,641	3,301	うち公的資金	18,421,753	19,818,622																																																																																																										
	副市区町村長	1	7,120	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	458,886	941,473																																																																																																										
	教育長	1	6,380	うち技能労務職員	22	72,952	3,316	収益事業収入	-	-																																																																																																										
	議会議長	1	4,480	教育公務員	38	122,010	3,211	土地開発基金現在高	465,634	465,542																																																																																																										
	議会副議長	1	3,700	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,002,940	2,449,513																																																																																																										
	議会議員	16	3,460	合計	379	1,247,651	3,292	減債基金	244,862	268,217																																																																																																										
					ラスパイレス指数		97.7	その他特定目的基金	4,447,915	4,450,933																																																																																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>にしはりま環境事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>鷹巣診療所特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険診療所特別会計</td> <td>(8)</td> <td>病院事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>兵庫県佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>農業共済事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>兵庫県市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>兵庫県町議会議員公務災害補償組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>兵庫県市町交通災害共済組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	にしはりま環境事務組合				(2)	鷹巣診療所特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計	(8)	病院事業特別会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	兵庫県佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合						(5)	介護保険事業特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	兵庫県市町村職員退職手当組合						(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合												(17)	兵庫県市町交通災害共済組合												(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(13)	にしはりま環境事務組合																																																																																																											
(2)	鷹巣診療所特別会計	(4)	国民健康保険診療所特別会計	(8)	病院事業特別会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	兵庫県佐用郡佐用町・宍粟市三土中学校事務組合																																																																																																											
		(5)	介護保険事業特別会計	(9)	農業共済事業特別会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	兵庫県市町村職員退職手当組合																																																																																																											
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計					(16)	兵庫県町議会議員公務災害補償組合																																																																																																											
								(17)	兵庫県市町交通災害共済組合																																																																																																											
								(18)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																											
								(19)	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,717,391	19.0	4,600,426	31.8	普通税	4,598,337	97.5	-	
地方譲与税	183,504	0.7	183,504	1.3	法定普通税	4,598,337	97.5	-	
利子割交付金	12,282	0.0	12,282	0.1	市町村民税	1,802,808	38.2	-	
配当割交付金	23,835	0.1	23,835	0.2	個人均等割	59,183	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	38,076	0.2	38,076	0.3	所得割	1,506,975	31.9	-	
地方消費税交付金	381,572	1.5	381,572	2.6	法人均等割	93,340	2.0	-	
ゴルフ場利用税交付金	7,724	0.0	7,724	0.1	法人税割	143,310	3.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,402,588	50.9	-	
自動車取得税交付金	71,145	0.3	71,145	0.5	うち純固定資産税	2,369,868	50.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	105,587	2.2	-	
地方特例交付金	15,515	0.1	15,515	0.1	市町村たばこ税	287,354	6.1	-	
地方交付税	9,999,269	40.3	9,016,489	62.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	9,016,489	36.3	9,016,489	62.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	954,408	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	28,372	0.1	-	-	目的税	119,054	2.5	-	
(一般財源計)	15,450,313	62.2	14,350,568	99.3	法定目的税	119,054	2.5	-	
交通安全対策特別交付金	7,164	0.0	7,164	0.0	入湯税	2,089	0.0	-	
分担金・負担金	325,117	1.3	9,030	0.1	事業所税	-	-	-	
使用料	333,502	1.3	24,009	0.2	都市計画税	116,965	2.5	-	
手数料	70,507	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	2,669,435	10.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	1,472,514	5.9	-	-	合計	4,717,391	100.0	-	
財産収入	325,945	1.3	65,077	0.5					
寄附金	10,878	0.0	-	-					
繰入金	35,834	0.1	-	-					
繰越金	858,712	3.5	-	-					
諸収入	773,087	3.1	956	0.0					
地方債	2,492,615	10.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	976,113	3.9	-	-					
歳入合計	24,825,623	100.0	14,456,804	100.0					

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率	現・計	97.7	89.4
(%)	年	98.2	92.5
	合計	97.1	86.4
	市町村民税	97.9	92.1
	純固定資産税	96.6	85.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,055,245	実質収支	17,669
下水道	1,449,166	再差引収支	-37,731
簡易水道	583,347	加入世帯数(世帯)	5,953
病院	457,110	被保険者数(人)	11,098
上水道	49,156	被保険者	99
国民健康保険	306,203	1人当り	74
その他	1,210,263	保険税(料)収入額	268
		国庫支出金	74
		保険給付費	268

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	182,113	0.8	-	182,113
総務費	2,742,386	11.5	349,931	2,244,646
民生費	5,740,418	24.1	182,073	3,114,206
衛生費	2,558,369	10.7	218,531	1,954,438
労働費	9,151	0.0	-	600
農林水産業費	1,616,197	6.8	545,572	988,552
商工費	602,171	2.5	89,565	217,314
土木費	2,197,311	9.2	868,077	1,415,561
消防費	903,932	3.8	66,547	784,608
教育費	3,206,094	13.4	1,391,439	1,815,133
災害復旧費	42,108	0.2	-	1,440
公債費	4,038,260	16.9	-	3,951,230
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	23,838,510	100.0	3,711,735	16,669,841

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,432,651	43.8	8,147,816	7,522,504	48.7
人件費	3,352,141	14.1	3,160,118	3,118,914	20.2
うち職員給	2,211,444	9.3	2,036,890	-	-
扶助費	3,042,519	12.8	1,036,737	1,032,613	6.7
公債費	4,037,991	16.9	3,950,961	3,370,977	21.8
元利償還金	4,037,991	16.9	3,950,961	3,370,977	21.8
うち元金	3,568,087	15.0	3,481,057	2,901,073	18.8
うち利子	469,904	2.0	469,904	469,904	3.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,652,016	40.5	7,904,835	6,477,980	42.0
物件費	2,613,514	11.0	1,976,743	1,643,760	10.7
維持補修費	112,754	0.5	80,874	80,100	0.5
補助費等	2,492,881	10.5	2,148,171	1,870,160	12.1
うち一部事務組合負担金	879,110	3.7	863,474	854,781	5.5
繰出金	3,524,979	14.8	3,149,047	2,883,960	18.7
積立金	562,888	2.4	550,000	-	-
投資・出資金・貸付金	345,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,753,843	15.7	617,190	-	-
うち人件費	84,754	0.4	84,754	-	-
普通建設事業費	3,711,735	15.6	615,750	-	-
うち補助	1,447,841	6.1	72,648	-	-
うち単独	2,172,142	9.1	536,377	-	-
災害復旧事業費	42,108	0.2	1,440	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,838,510	100.0	16,669,841	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 兵庫県兵庫県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 農業診療所特別会計, etc.

\*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 国民健康保険診療所特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include にはしりま環境事務組合, 兵庫県佐用郡佐用町・栗東市三土中学校事務組合, etc.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公団・第三セクター等.

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service burden with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 内訳, etc.

将来負担の状況

Table showing future liability with columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sections for 将来負担総額, 内訳, 健全化判断比率, etc.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

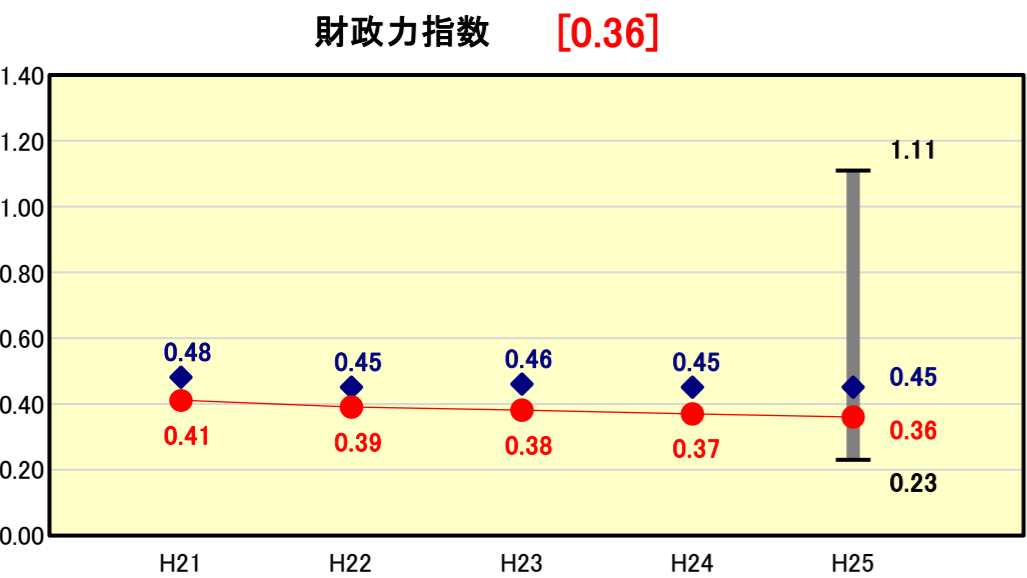
兵庫県宍粟市

人口	41,440	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,267	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	658.60	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.6	%
歳入総額	24,825,623	千円	将来負担比率	144.9	%
歳出総額	23,838,510	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	904,656	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	15,267,981	千円			
地方債現在高	32,729,029	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 財政力

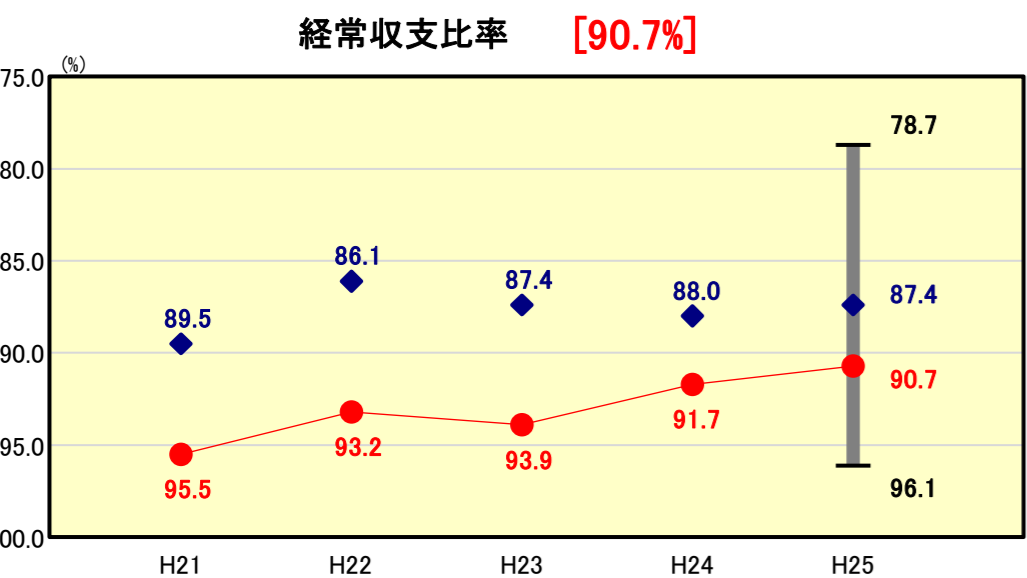


類似団体内順位 38/62 全国平均 0.49 兵庫県平均 0.60

**財政力指数の分析欄**

人口減少や高齢化、市内に中心となる産業が少ないことによる個人・法人市民税が減少し、財政基盤が弱く類似団体平均より下回っている。今後においても、人口減少を最小限に留める対策、林業再生など地場産業の強化や中小企業対策、地方税の徴収率向上対策の推進、地方創生をはじめとした活力ある地域づくりなど財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

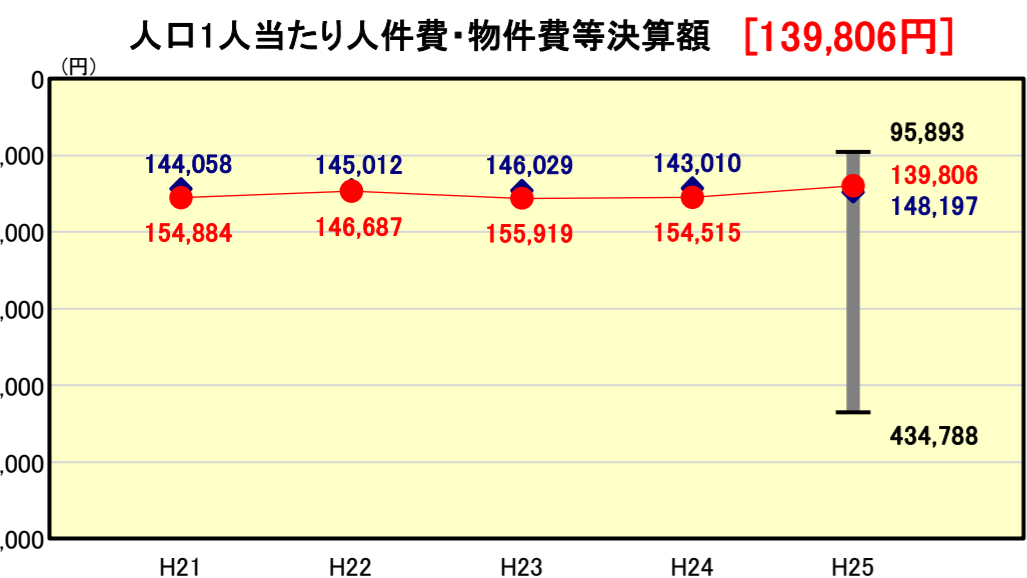


類似団体内順位 46/62 全国平均 90.2 兵庫県平均 91.6

**経常収支比率の分析欄**

公債費が増加しているが、宍粟環境事務組合解散に伴う組合債の継承にのみならず、繰上償還の当初予算計上など公債費負担の抑制を図る。扶助費の増加については、障害福祉サービスや生活保護費などの今後も増加傾向が続くと考えられるもの、医療費の無料化拡充などにより一時的に増加しているものもあるが、全体的には今後も増加していくと思われる。引き続き、事務事業の見直しや下水道資本費平準化債による繰上金の平準化などにより経常経費の抑制に努める。

## 人件費・物件費等の状況

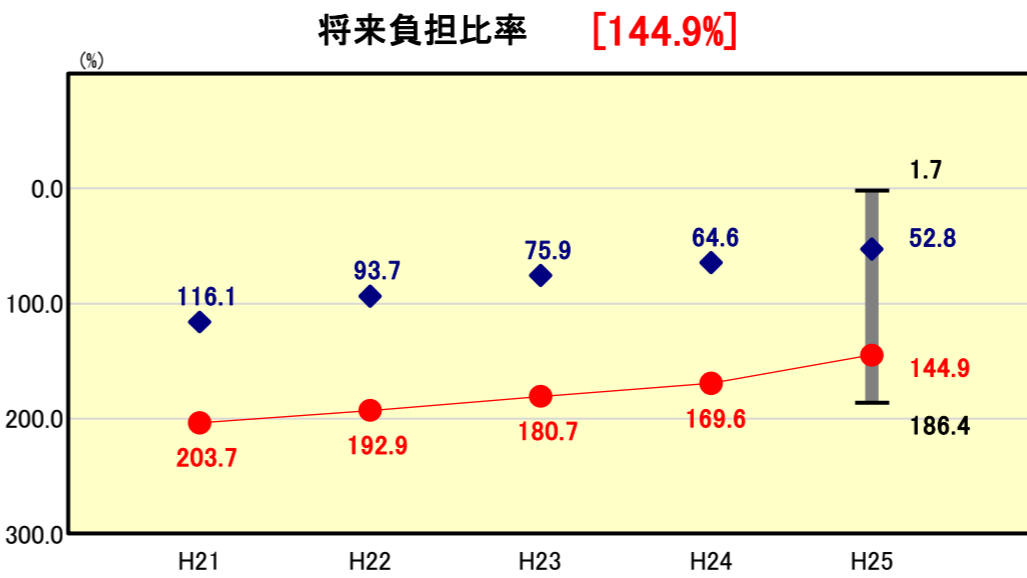


類似団体内順位 33/62 全国平均 116,288 兵庫県平均 108,579

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均と比較して金額が低くなっている要因として、平成25年度から消防業務広域化に伴う一部事務組合の発足により、常備消防分の人件費が減(補助費へ分類)されたことによる。物件費については、いまだに合併前の旧町単位で類似施設を保有しているため維持管理経費が高くなっていることから、公共施設等総合管理計画を策定するなかで施設の集約化を含め維持管理経費の削減に努める。

## 将来負担の状況

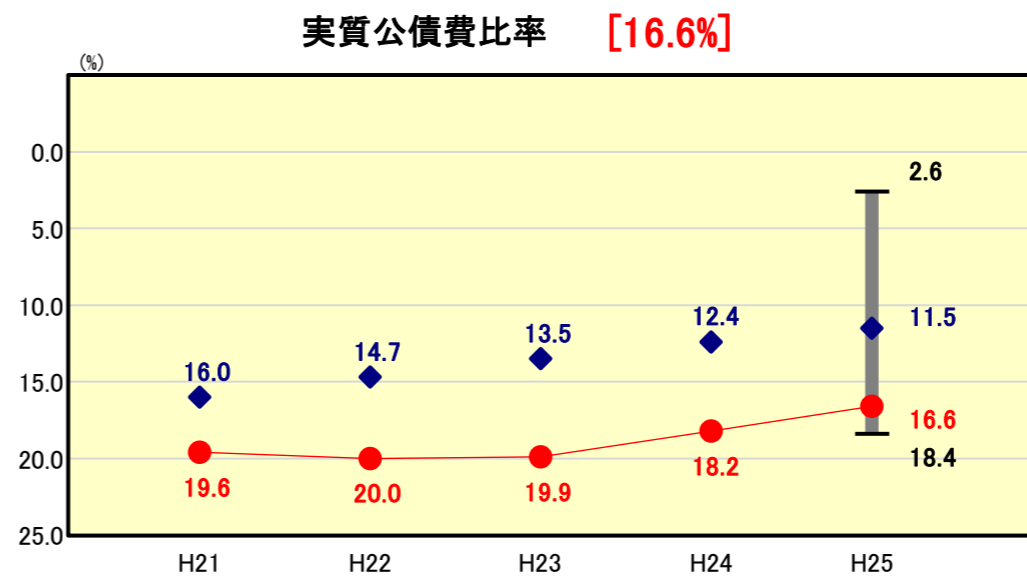


類似団体内順位 60/62 全国平均 51.0 兵庫県平均 78.8

**将来負担比率の分析欄**

積極的な繰上償還の効果により地方債残高が減少したこと、西はりま消防組合の発足により常備消防職員分の退職手当負担見込額が減少したこと、財政調整基金が増加したことにより、比率は改善したものの類似団体と比較すると依然将来負担額が大きい状況にある。今後においても、交付税算入率の高い有利な地方債の活用や地方債の発行抑制、過去の借入金の積極的な繰上償還により、比率の抑制とさらなる財政の健全化に努める。

## 公債費負担の状況

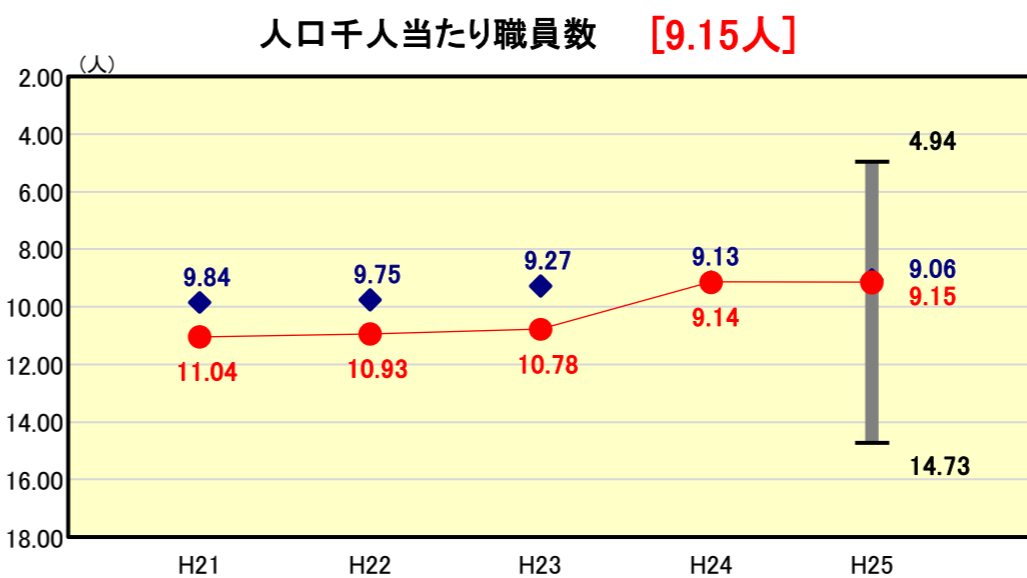


類似団体内順位 58/62 全国平均 8.6 兵庫県平均 10.3

**実質公債費比率の分析欄**

過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因により上下水道などの生活基盤整備に係る事業費が高むことが影響し、類似団体平均より上回っている。国が示す一定基準(18%未満)を切ったことは、平成19年度に策定した年次的に見直しを行っている公債費負担適正化計画より早く達成することができたが、今後においても、新規地方債の発行抑制、繰上償還など公債費負担の適正管理に努める。

## 定員管理の状況

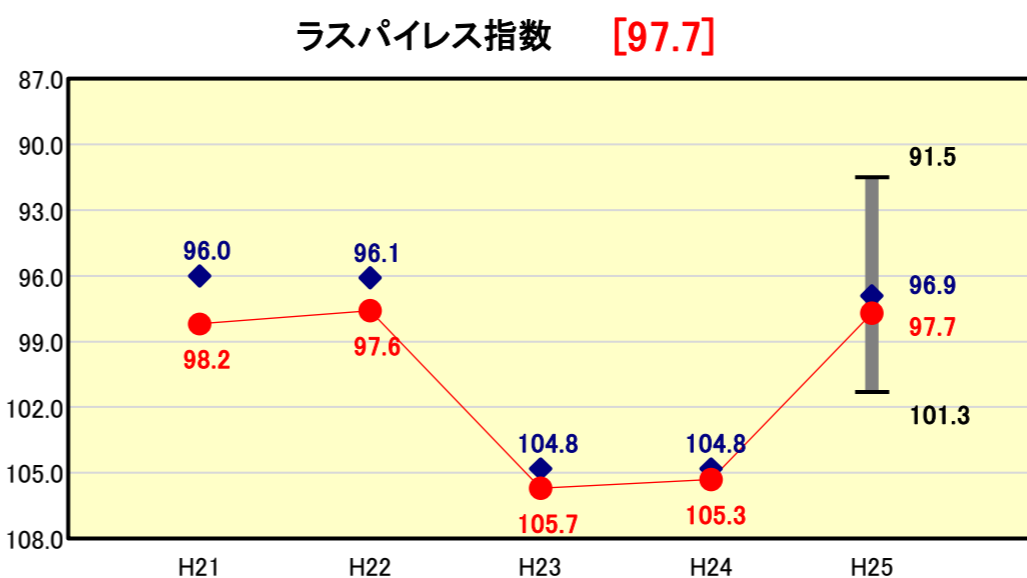


類似団体内順位 33/62 全国平均 6.96 兵庫県平均 6.68

**人口千人当たり職員数の分析欄**

合併後、退職者の1/3補充を原則とした職員数の削減を効果により類似団体内では、ほぼ平均値となっている。しかしながら、市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所や出先機関などを多く配置する必要があることから、今後における急減を見込むことが難しい現状にある。今後においては、公共施設等総合管理計画を策定する中で施設の集約化も含め、一定の市民サービスを維持しつつ事務事業の効率化を推進し、引き続き適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 40/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

**ラスパイレス指数の分析欄**

給料表については国の制度に準拠しており、兵庫県内では7級制が多い中、宍粟市は6級制とし低額となるようにしている。毎年度、人事院勧告や県の人事委員会勧告に準拠した対応をしており、今後においても国及び県の動向に留意し現行制度を維持していくこととする。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

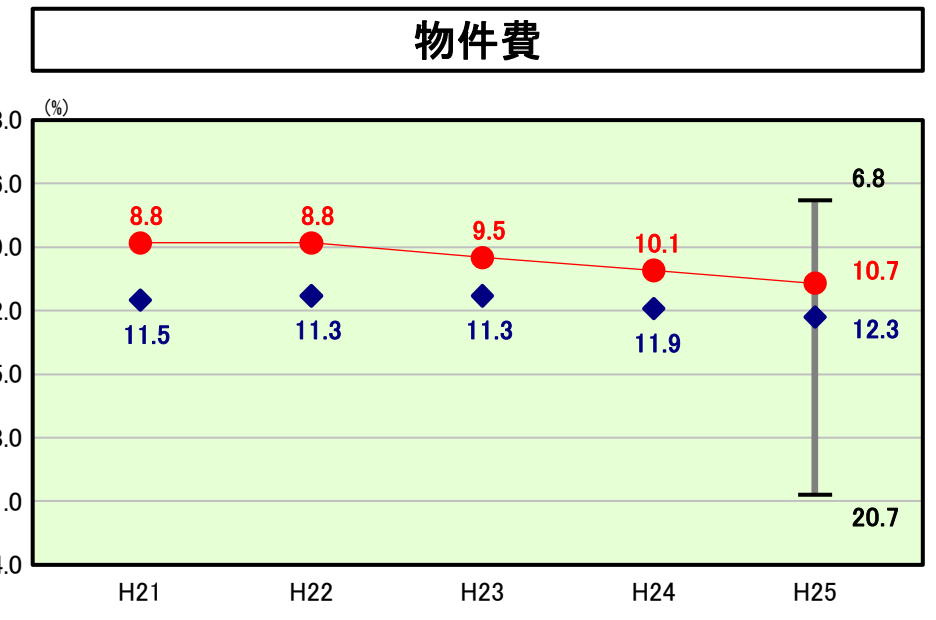
兵庫県宍粟市

## 経常収支比率の分析

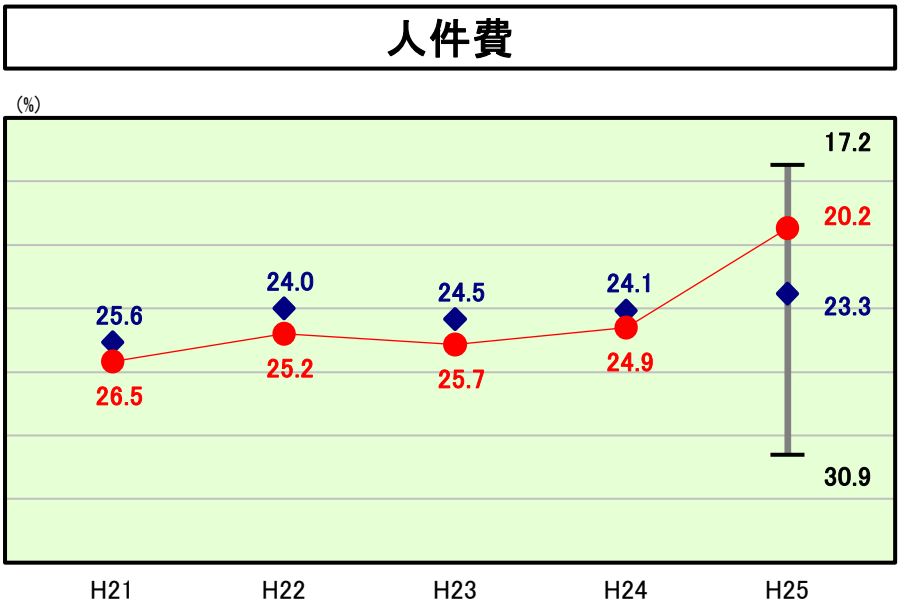
人口	41,440	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	41,267	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	658.60	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.6	%
歳入総額	24,825,623	千円	将来負担比率	144.9	%
歳出総額	23,838,510	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O	
実質収支	904,656	千円	(年度毎)	H24 I-O H25 I-O	
標準財政規模	15,267,981	千円			



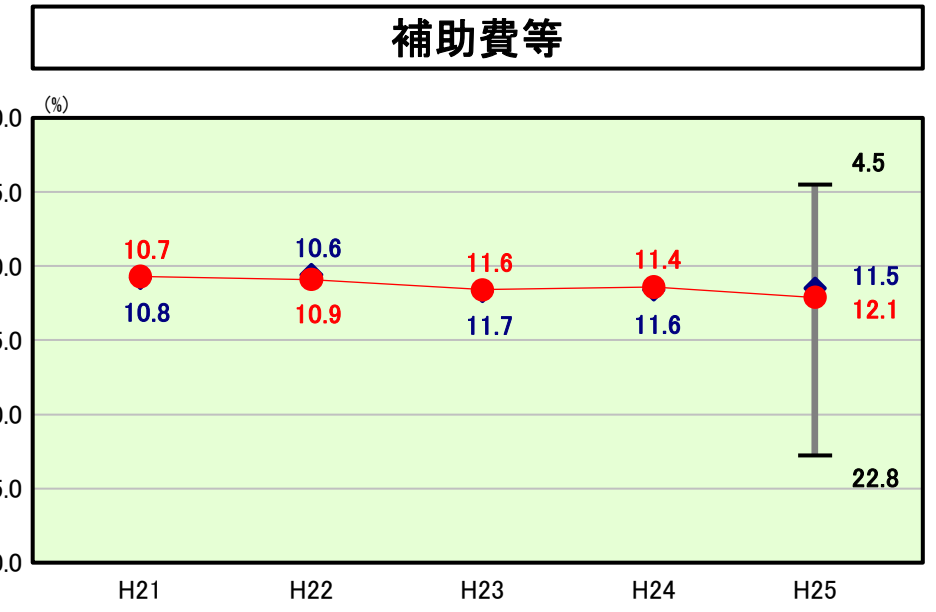
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



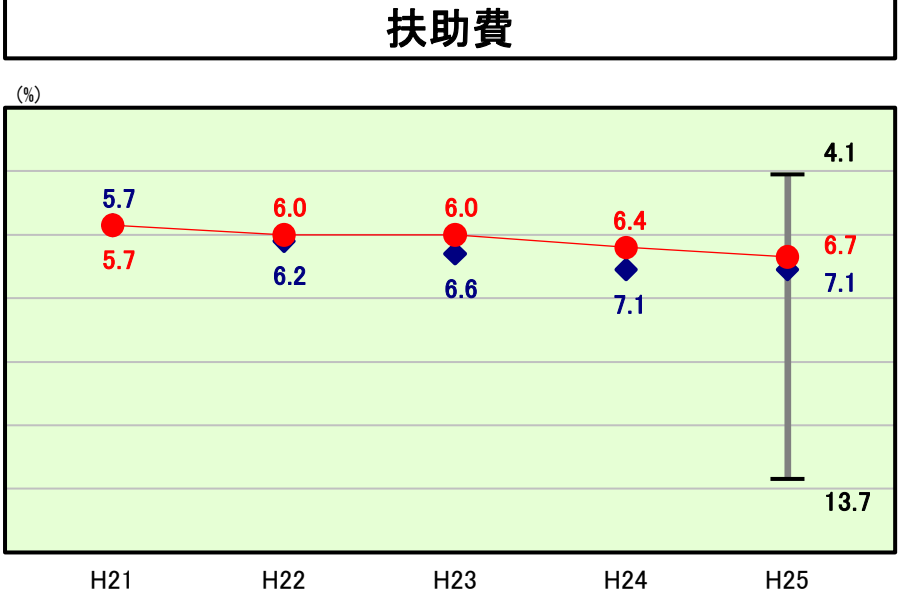
**物件費の分析欄**  
 市の面積が広大で、類似団体と比較し、支所や出先機関などを多く配置する必要があることから、維持管理経費を中心とした物件費が高い状況にある。  
 行政改革大綱や公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約化や事業の見直しを行うことで効率的な行財政運営を図る。



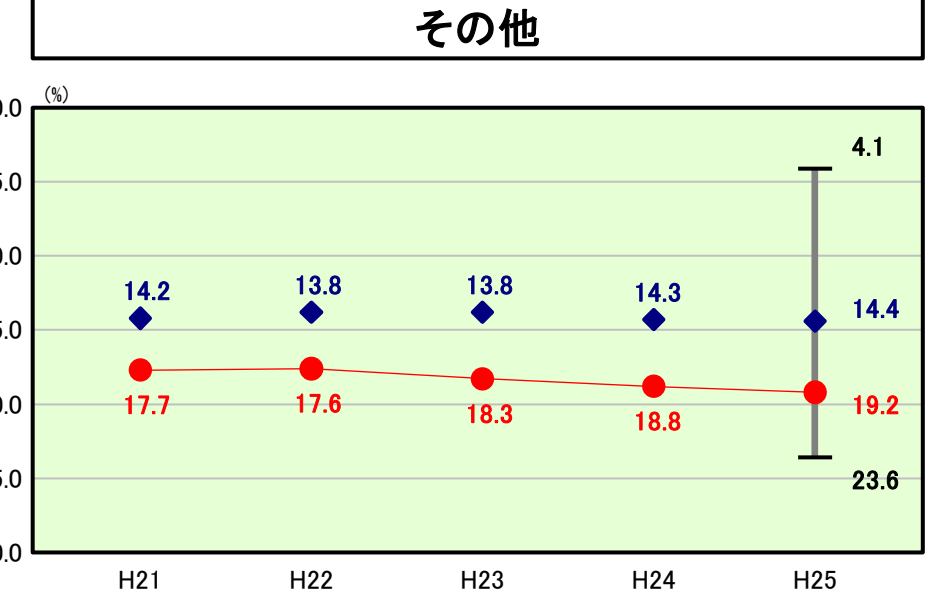
**人件費の分析欄**  
 平成25年4月1日の西はりま消防組合の発足により、常備消防職員分の人件費が減少(補助費へ移行)し、類似団体内でかなり低くなっている。  
 今後においては、専門職など必要な職員数は現状維持しつつ、適正な人員配置を進めるとともに、給与の適正化を図る中で人件費の削減に努める。



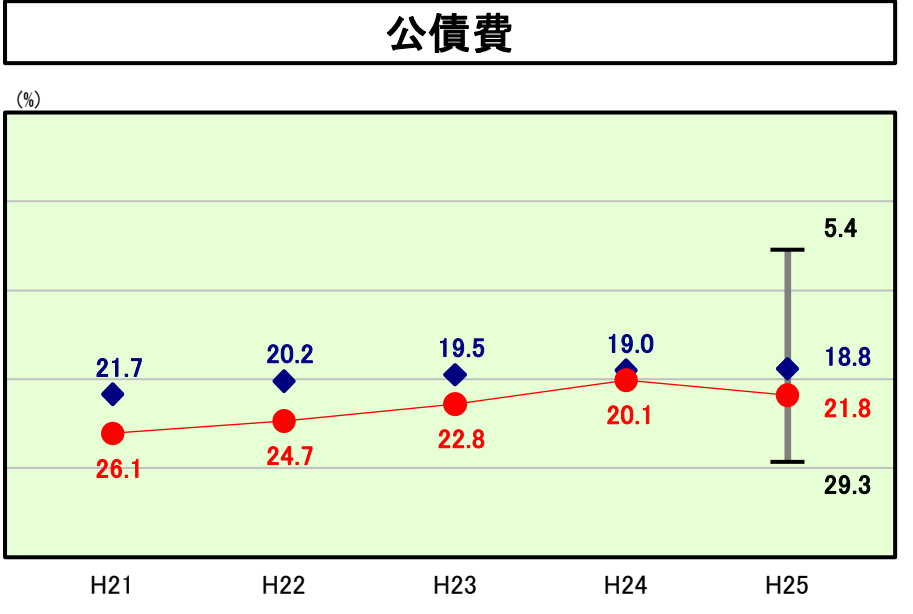
**補助費等の分析欄**  
 宍粟環境事務組合の解散による減少と西はりま消防組合の発足による増が概ね同程度であるが、病院への繰出金が増加傾向にある。公立病院改革プランを策定する中で繰出金が減少となるよう検討し、その他の補助金についても交付前提ではなく、市民サービス、その効果も踏まえ、適切な補助事業かどうか検証を行う。



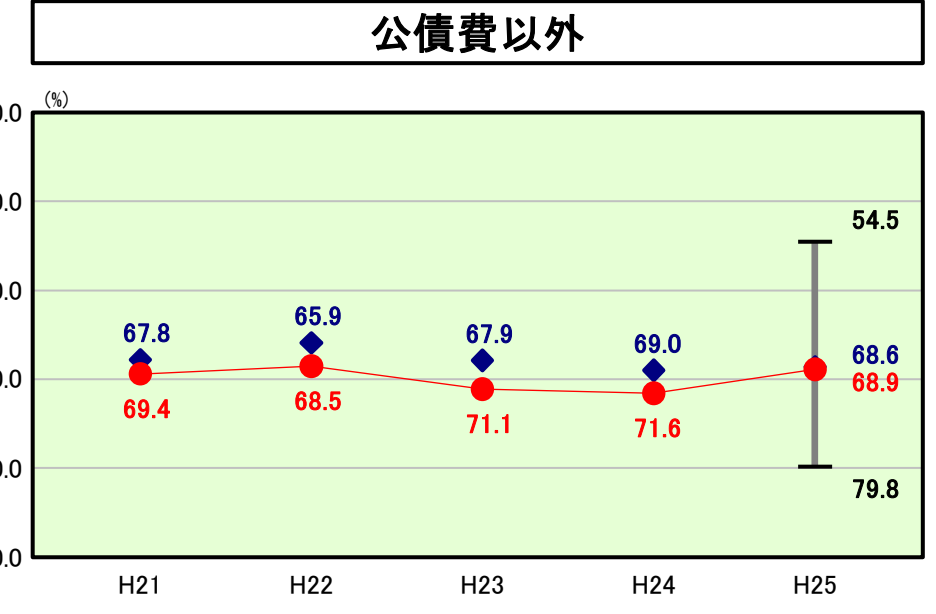
**扶助費の分析欄**  
 扶助費は年々上昇傾向にあり、要因として生活保護費や障害福祉サービス費が膨らんでいること、乳幼児及び子ども医療費の無料化拡充などが挙げられる。資格審査等の適正化や市単独の手当の見直しを進めることで財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。  
 今後においても、少子高齢化社会に備え事業の見直しを行い、限られた財源でもって真にサービスを必要とする方に給付できるよう努める。



**その他の分析欄**  
 地理的要因等により過去の資本費整備コストが高まっているために、下水道事業に対する繰出金が類似団体より高い傾向にある。このうち大半が公債費に対する繰出であるため、資本費平準化債の発行により単年度負担を抑制している状況である。  
 また、収支見直しにおける中長期的計画に沿って歳出の削減に努める一方、公平・公正の原則から使用料などの料金格差を是正し、受益者負担の適正化を図る。



**公債費の分析欄**  
 類似団体と比べ公債費の割合は大きい中で、これまでの繰上償還の効果により平均に近づいていたが、宍粟環境事務組合の解散に伴う組合債の継承により公債費が増となっている。  
 今後においても、当初予算計上を含めた繰上償還を実施し、予算編成及び実施計画において事業の整理を行い、数値改善に向けた財政運営に努める。



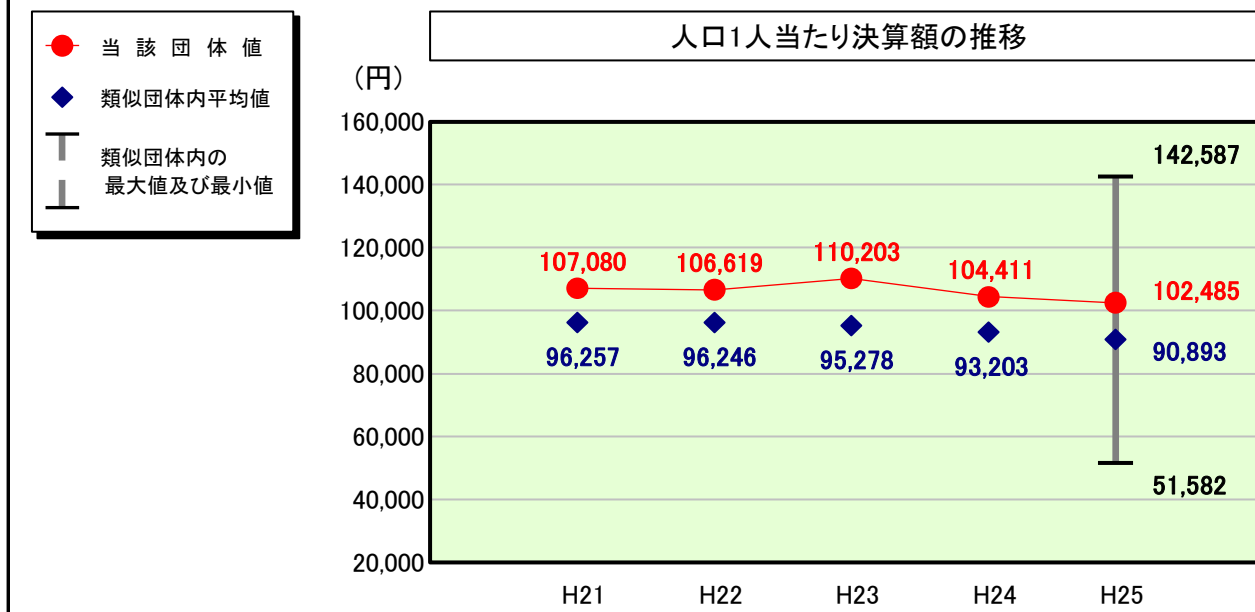
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外では人件費(20.2%)が最も高く、ついで繰出金(18.8%)となっているが人件費は類似団体内では低くなっている。  
 繰出金については、医療機関の無い合併前の旧町区域に存する診療所会計への繰出金などやむをえないものもあるが、下水道施設の維持管理経費や起債の償還費に対する繰出金が高いことについては、資本費平準化債を発行するなど、単年度負担の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

兵庫県宍粟市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

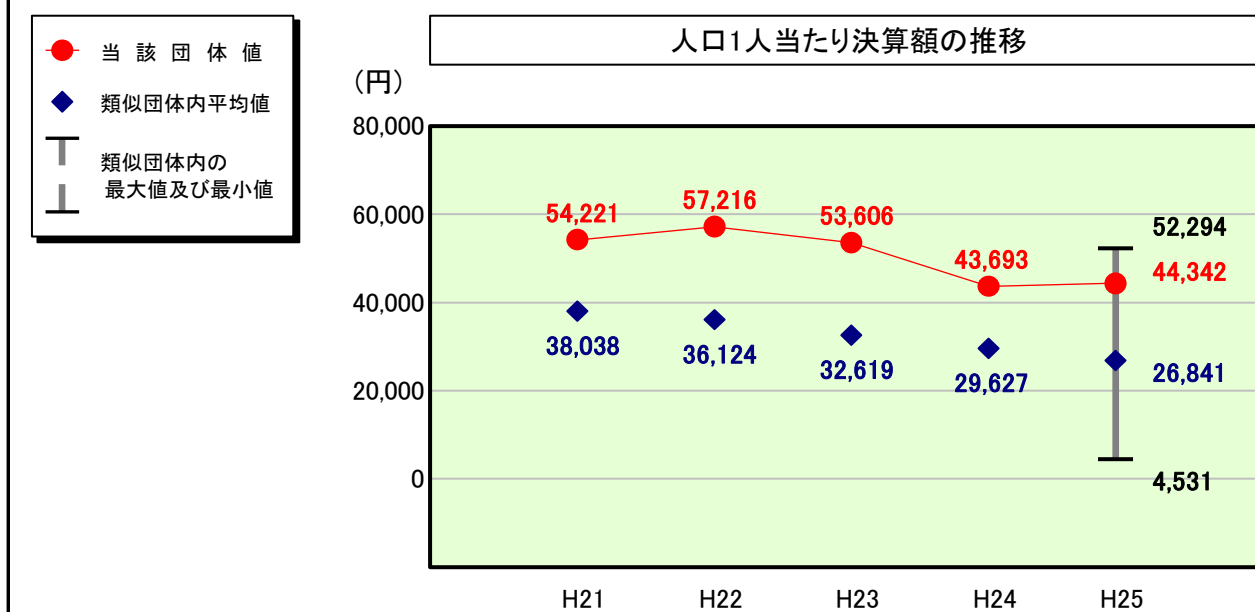
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,352,141	80,891	79,749	1.4
賃金(物件費)	529,562	12,779	6,217	105.5
一部事務組合負担金(補助費等)	556,734	13,435	8,019	67.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,933	553	1,353	▲59.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	70,441	1,700	3,282	▲48.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	84,754	2,045	1,832	11.6
▲退職金	▲369,585	▲8,919	▲9,558	▲6.7
合計	4,246,980	102,485	90,893	12.8

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.15	9.06	0.09
ラスパイレス指数	97.7	96.9	0.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

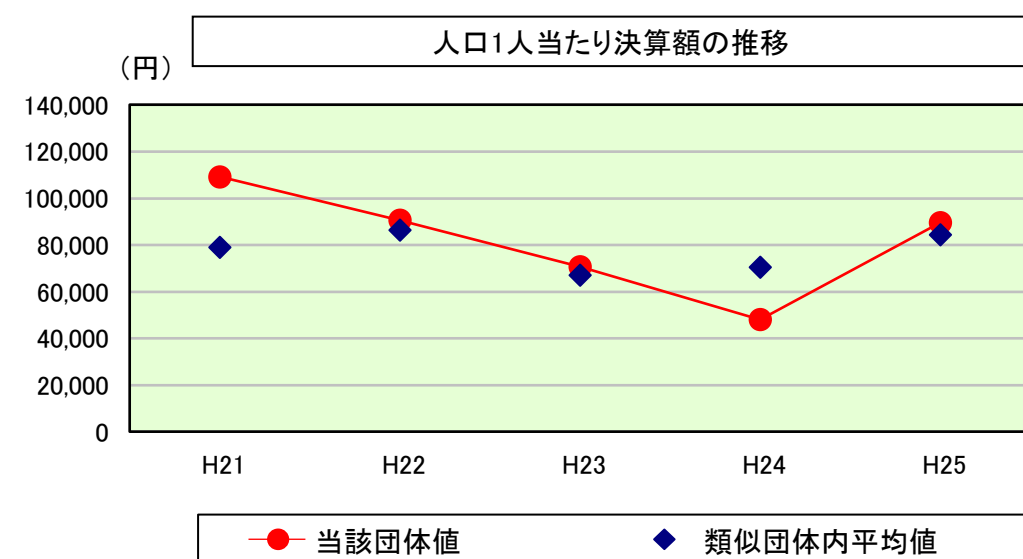


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,457,989	83,446	60,211	38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,956,929	47,223	18,343	157.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,179	1,356	3,415	▲60.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	4,465	108	2,186	▲95.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲190,890	▲4,606	▲3,932	17.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,447,125	▲83,184	▲53,401	55.8
合計	1,837,547	44,342	26,841	65.2

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

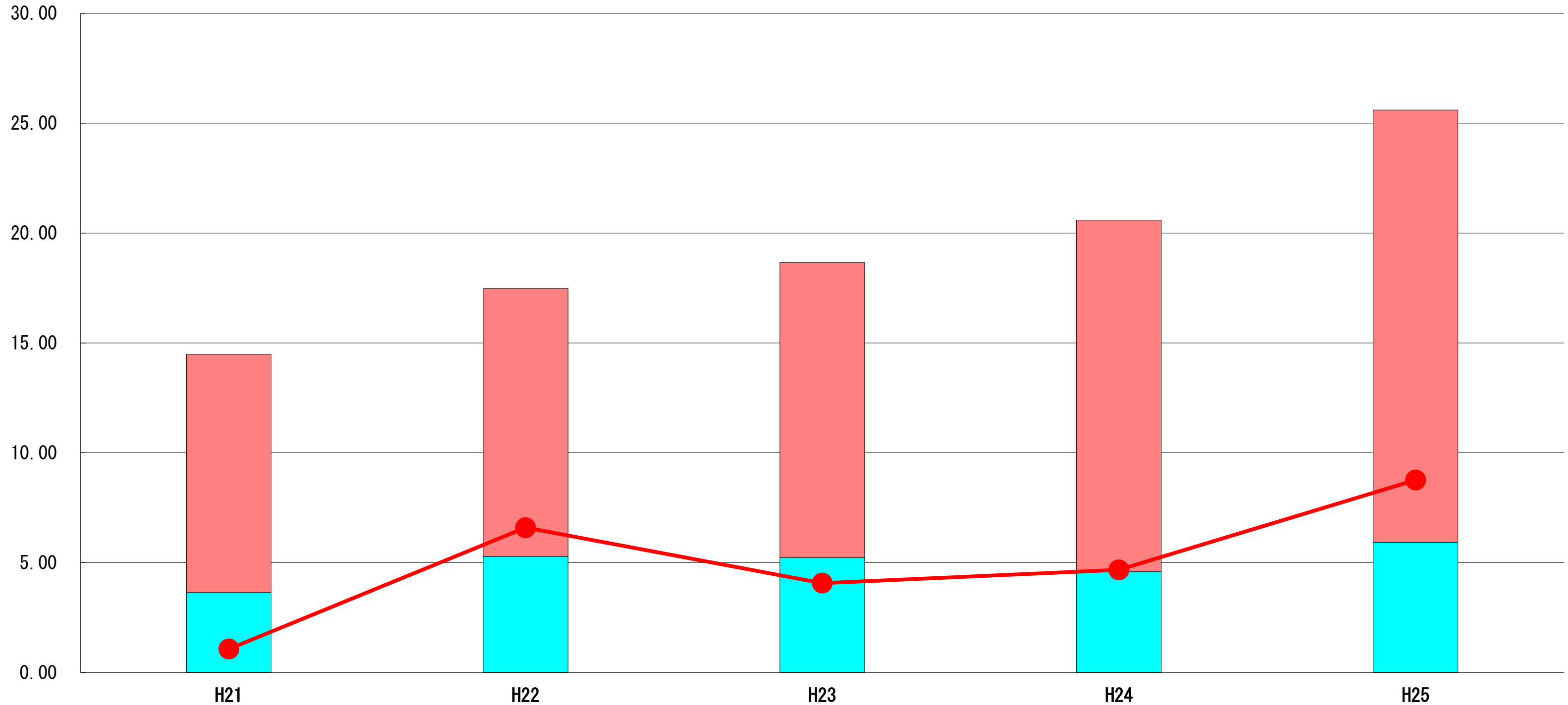
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,727,599	109,150	▲1.6	79,008	36.6	▲38.2
うち単独分	3,128,846	72,238	▲18.4	46,014	37.5	▲55.9
H22	3,870,439	90,628	▲17.0	86,381	9.3	▲26.3
うち単独分	2,432,397	56,955	▲21.2	41,242	▲10.4	▲10.8
H23	2,983,037	70,691	▲22.0	67,088	▲22.3	0.3
うち単独分	1,584,588	37,551	▲34.1	37,146	▲9.9	▲24.2
H24	2,010,122	48,095	▲32.0	70,489	5.1	▲37.1
うち単独分	1,253,265	29,986	▲20.1	37,817	1.8	▲21.9
H25	3,711,735	89,569	86.2	84,389	19.7	66.5
うち単独分	2,172,142	52,417	74.8	44,339	17.2	57.6
過去5年間平均	3,460,586	81,627	2.7	77,471	9.7	▲7.0
うち単独分	2,114,248	49,829	▲3.8	41,312	7.2	▲11.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


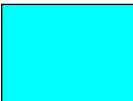

平成25年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.85	12.19	13.42	16.01	19.67
 実質収支額		3.63	5.28	5.23	4.58	5.93
 実質単年度収支		1.07	6.59	4.07	4.67	8.76

## 分析欄

財政調整基金は、収入減少や不測の支出増加に備え、長期的視野に立った計画的な積み立てを行い平成25年度決算での目標である30億円を達成し、なおかつ、平成22年度以降は取り崩しを行っていない。

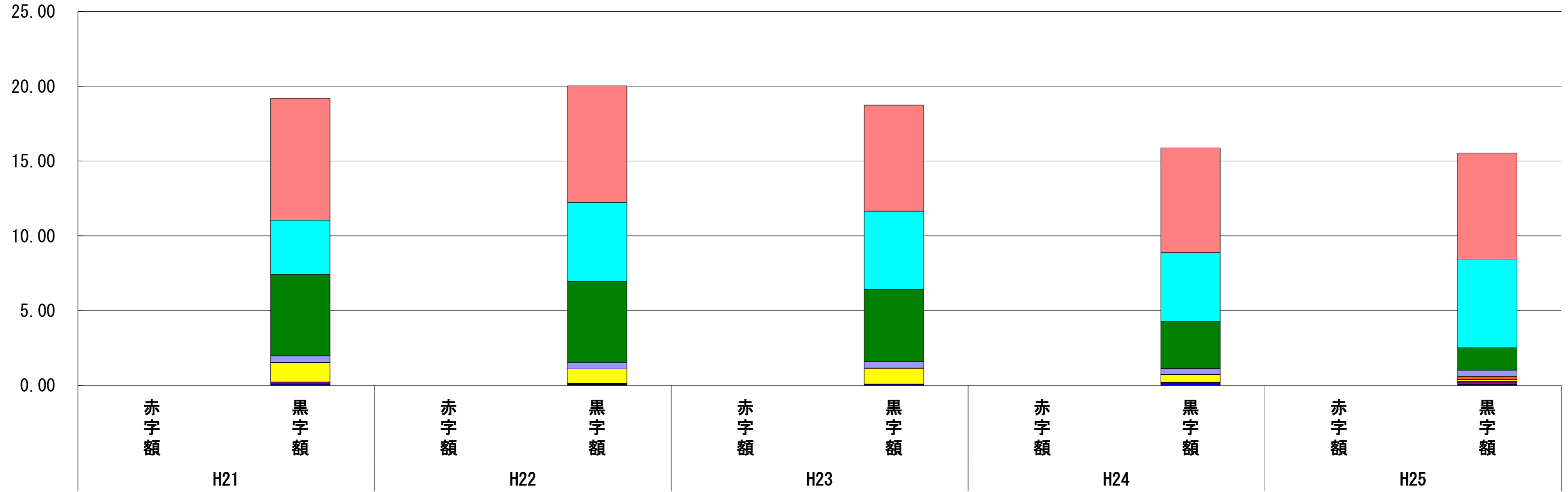
実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合である。地方公共団体は営利を目的として存在していないので、実質収支額(剰余金)が多いから財政状況が良いとは言えない。実質収支額の割合は通常3～5%が適当とされている中で、不用額が多額とならないよう予算編成及び事業の進捗管理を図る。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

兵庫県宍粟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業特別会計		8.13	7.79	7.09	7.00	7.08
一般会計		3.63	5.28	5.23	4.58	5.93
病院事業特別会計		5.44	5.43	4.82	3.16	1.49
農業共済事業特別会計		0.44	0.42	0.43	0.42	0.42
簡易水道事業特別会計		0.02	0.01	0.05	0.01	0.23
国民健康保険事業特別会計		1.29	0.97	1.02	0.49	0.12
介護保険事業特別会計		0.13	0.04	0.01	0.04	0.11
下水道事業特別会計		0.01	0.02	0.01	0.01	0.08
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.07	0.08	0.17	0.07

## 分析欄

特別会計（国保・介護特別会計など）や企業会計（水道・病院特別会計など）を含む、全ての会計の赤字額が標準財政規模（市税や普通交付税などの収入）に対してどのくらいの割合になるかを示している。赤字額の数値が大きいほど財政運営が深刻化していることを表している。

財政健全化法による算定以降宍粟市は全会計において黒字であり、連結実質赤字は発生していない。

しかしながら、病院事業特別会計については、年々黒字割合が減少しており、要因として、整形外科など医師不足による入院を主とした患者数の減少が挙げられる。今後、公立病院改革プランを策定する中で、経営状況を中長期的にチェックし改善手法を検討する。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

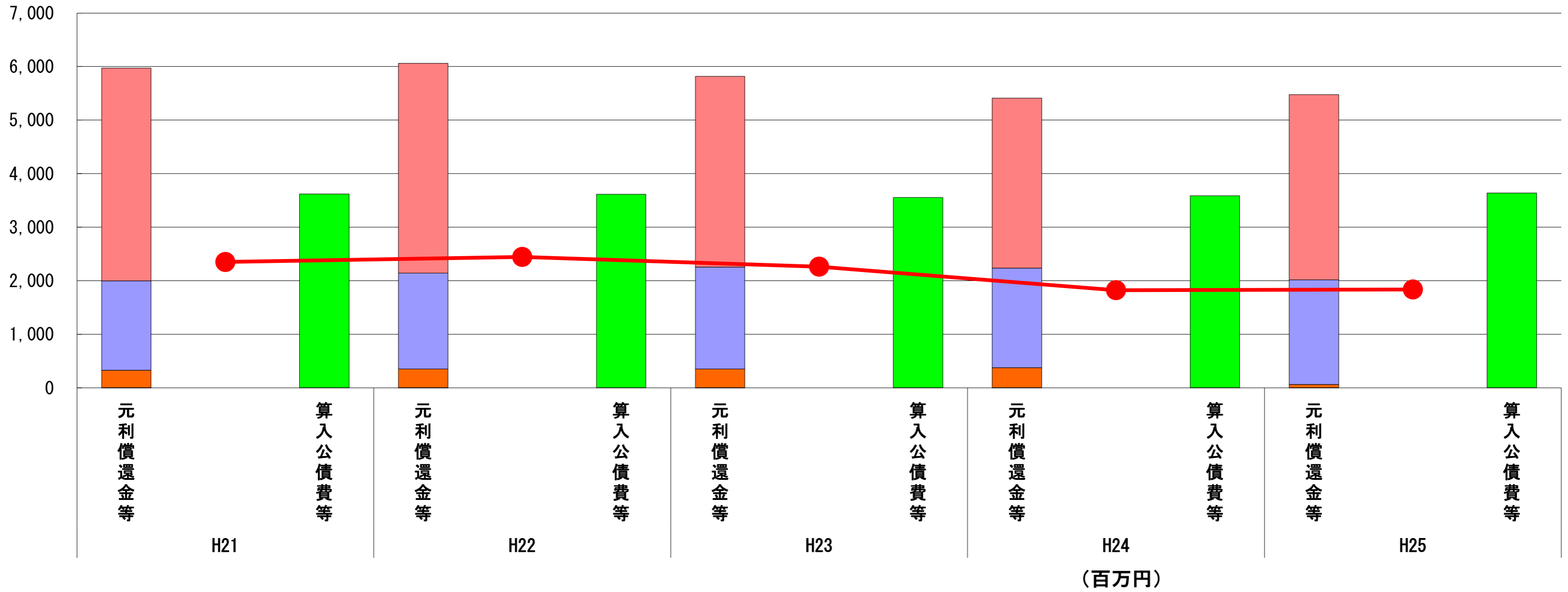


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県宍粟市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		3,974	3,917	3,562	3,173	3,458
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,669	1,790	1,903	1,859	1,957
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		322	343	345	372	56
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	5	5	4
	一時借入金の利子		2	3	1	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,622	3,613	3,553	3,585	3,638
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,350	2,445	2,263	1,824	1,837

**分析欄**

平成25年度の比率は16.6%で前年度より1.6%改善している。過去の建設事業に対する借入金や地理的な要因による上下水道などの生活基盤整備に係る事業費の増などにより依然高いものとなっている。

宍粟環境事務組合の解散に伴い組合債を継承したことから元利償還金は増加し、組合への元利償還に対する負担金は減少しているが、今後にははりま環境事務組合の元利償還額が増加していくことから、引き続き、起債の発行抑制、交付税算入率の高い有利な起債(借入金)の活用や、過去の借入金の積極的な繰上償還などにより、比率の抑制とさらなる財政の健全化に努める。

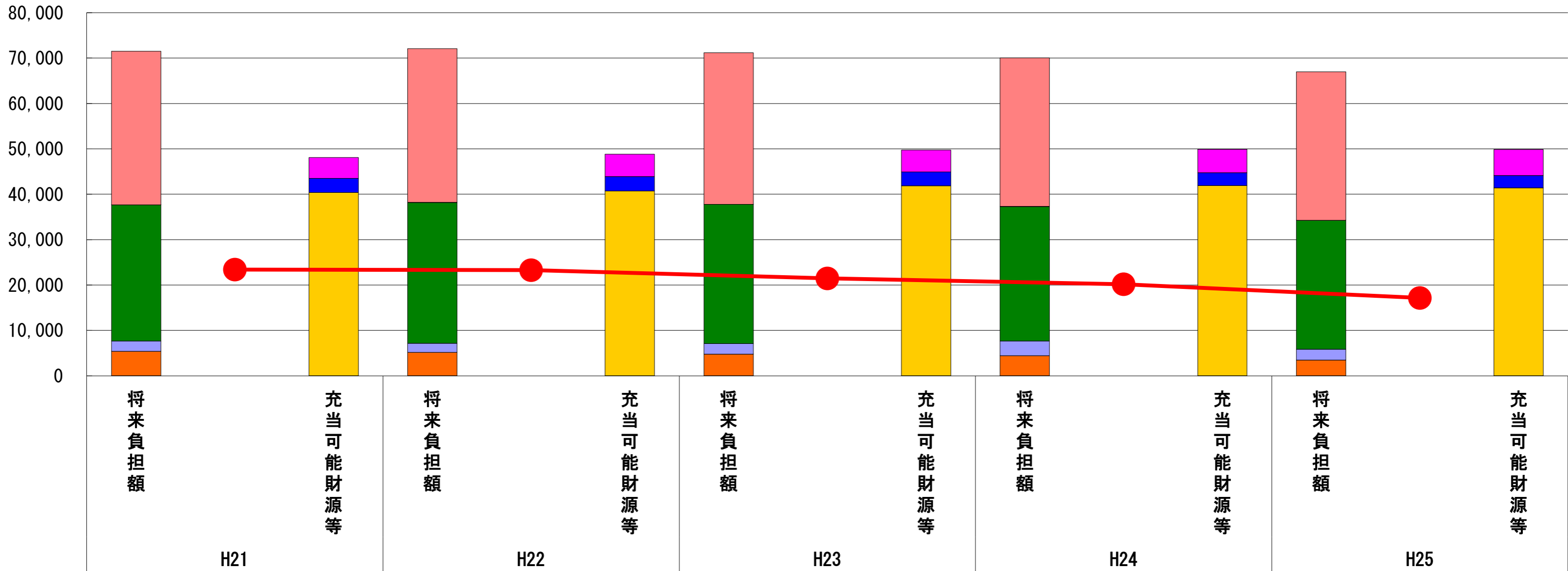
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

兵庫県宍粟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,833	33,858	33,408	32,772	32,729
	債務負担行為に基づく支出予定額		21	16	12	8	4
	公営企業債等繰入見込額		29,995	31,034	30,690	29,619	28,418
	組合等負担等見込額		2,301	2,006	2,317	3,247	2,337
	退職手当負担見込額		5,368	5,158	4,761	4,420	3,483
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,630	4,906	4,850	5,174	5,694
	充当可能特定歳入		3,102	3,188	3,011	2,829	2,720
	基準財政需要額算入見込額		40,392	40,712	41,881	41,895	41,417
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,393	23,266	21,447	20,168	17,139

## 分析欄

平成25年度の比率は144.9%で前年度より24.7%改善し、健全化法による算定以降、過去の借入金の繰上償還により毎年度地方債残高は減少している。退職手当負担見込額は、これまでの定員適正化計画に基づく職員数の減により減少傾向にあり、平成25年度は西はりま消防組合発足による減少によりさらに減少している。また、地方債残高が減少する一方で、交付税算入見込額は増または横ばい傾向にあり、さらには、計画的な財政調整基金の積み立てにより充当可能基金が増となり、比率は改善している。

今後においても、起債の発行抑制、交付税算入率の高い借入金の活用や、過去の借入金の積極的な繰上償還などにより、比率の抑制とさらなる財政の健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。